

2024 年 度

## 政 治 ・ 経 済

### 注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～8ページに記載されています。  
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、その前文において、「の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」、この憲法を確定するとしている。そして、「を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と述べている。

日本国憲法9条1項は、日本国民は「正義と秩序を基調とする国際を誠実に希求し、の発動たる戦争と、による威嚇又はの行使は、を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と述べて、戦争等の放棄を規定している。また、日本国憲法9条2項は、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他のは、これを保持」せず、「国のは、これを認めない」と規定している。

を解決する手段としての戦争の放棄は、フランスとアメリカのイニシアティブによって1928年に締結されたに規定された。この条約の1条は、「解決ノ為戦争ニ訴フルコトヲ非ト」と規定する。が締結されるまでは、を解決する手段として戦争に訴えることは、国際法上、違法ではなかった。もっとも、はあらゆるの行使を否定したわけではない。

日本では、1950年のの勃発をきっかけに、が創設された。その後、は保安隊に改組され、1954年には「我が国のと独立を守り、国の安全を保つ」ため「我が国をすることを主たる任務」として自衛隊が創設された(自衛隊法3条)。

日本政府は、日本が主権国家として、外国からの急迫不正な侵害行為に対して自国をするために必要な実力を行使する国際法上の権利であるを有し、またそれを行使することは日本国憲法によって否定されていないという立場をとっている。

〔問1〕 文中の空欄～にもっとも適切な語句を入れなさい。

## Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

古くからコスモポリタン(世界市民)の夢というべきか、普遍的な国際機構の可能性<sup>(1)</sup>については論議されてきた。しかし今日までのところ、主権国家のレベルをこえる政治統合としては地域統合(地域主義)が最大のものといえるだろう。

なかでももっとも成功した例が欧州連合(EU)だといえるが、同時に大きな困難<sup>(2)</sup>にも直面している。EUがいまの姿になるまでには長い年月がかかっている。その制度としての出発点は1952年発足の  なので、単純に計算しても70年を上回る。それが欧州共同体(EC)となるのが1967年、そして1993年発効の  条約によって現在のEUが成立する。

EUとしては東欧へと加盟国を拡大し、それがソ連崩壊後のロシア連邦の危機感を強めることにもなったが、拡大したEUの内的統合を強化するためEU憲法条約<sup>(3)</sup>(正式名称、欧州のための憲法を制定する条約)の試みもなされる。

しかし2010年代に入ると、加盟国であるギリシア財政危機が深刻化し、EU全体に対しても金融不安の激化が問題となる。これを  というが、その対策としてとられた厳しい財政規律の要請は加盟諸国の不満を高める結果となる。2015年の欧州難民危機、2016年の国民投票によるイギリスのEU離脱、いわゆる  などがこれに加わる。

この間、2014年にはロシアの  半島の占領と自国への編入という事態も生じ、今日のウクライナ侵攻<sup>(4)</sup>の前触れとなった。

〔問1〕 文中の空欄  ～  にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)について、

- (イ) 国際平和機構の可能性を論じた、18世紀ドイツの代表的な哲学者とは誰か。
- (ロ) そのことを論じた(イ)の代表的な著作とは何か。

〔問 3〕 下線部(2)について，第 2 次世界大戦後におけるヨーロッパ以外の地域統合の試みを 2 つあげなさい。

〔問 4〕 下線部(3)について，次の空欄  ～  にもっとも適切な語句を入れなさい。

ただしこの憲法条約はオランダと  の国民投票で批准が否決されたため，これにかわるものとして  条約(2009 年発効)が締結された。

〔問 5〕 下線部(4)について，現在のウクライナ侵攻が始まったのは何年のことか。

### Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

経済学者アダム・スミスは、個人の利己心に基づく行動が、「」に導か<sup>(1)</sup>れて、社会全体の利益を増進すると説いた。彼は、政府の無用な規制を批判し、国家のなすべき義務は、国防、司法、公共施設の整備など最小限にとどめるべきと主張した。彼の国家観は「 国家観」と呼ばれた。経済活動において、自由競争を認める政策のことで、原則として、政府は民間の経済活動に介入すべきではなく、経済は市場における自由競争にゆだねるほうがよい、とする考え方はレッセ・フェールと呼ばれている。

企業は利潤を高めることを目標として、厳しい競争を展開する。この過程で技術開発や経営改善が進めば、経済発展が実現する。経済学者  はこのような経済発展を起こす要因をイノベーション(技術革新)と呼んだ。企業間競争はイノベーションを促し、資本主義経済を飛躍的に発展させた。さまざまな産業分野で新陳代謝が起こり、停滞する産業に代わって新しい産業が登場するダイナミズム、いわゆる、 が繰り返され、経済を発展させる。技術革新は製造過程の機械化を促進して大量生産を可能にし、 の利益を求めて、企業は  を拡大することに大きな関心をもつようになった。企業の大  化は少数の企業が産業を支配する寡占化・独占化につながり、人々の福祉を犠牲にして企業が営利を追求する方向に道を開いた。経済学者  は、現代の資本主義経済の下では、広告や宣伝などのためにむだな資金や資源が浪費されているとして、営利本位の資本主義体制を批判した。

1930年代、フランクリン・ルーズベルト大統領は、テネシー川流域開発公社による公共事業など、 を実施し、経済へ積極的に介入して有効需要を創出する大きな政府によって不況の克服を試みた。経済学者ケインズは、『雇用・利子および  の一般理論』で、失業をなくし完全雇用を実現する理論を考えた。資本主義経済においては、市場がうまく機能しない場合もあるため、政策介入による調整がおこなわれている。<sup>(2)</sup> 現在では、多くの国において社会保障制度を充実させ、貧富の格差や生活不安のない福祉国家を実現することがめざされている。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ h に当てはまる適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に関する記述がされているアダム・スミスの著書を、以下の選択

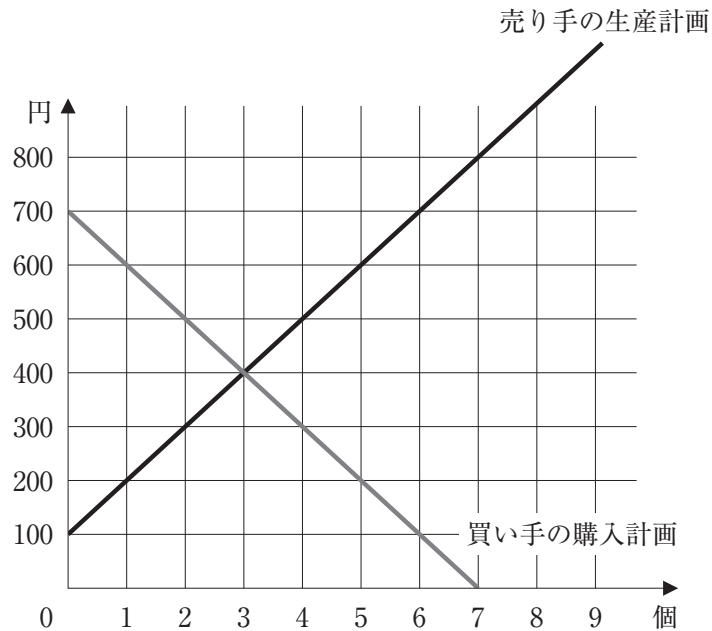
肢①～⑧の中から 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| ① 『経済学および課税の原理』       |               |
| ② 『諸国民の富の本質と原因に関する研究』 |               |
| ③ 『道徳感情論』             | ④ 『資本論』       |
| ⑤ 『選択の自由』             | ⑥ 『資本主義と自由』   |
| ⑦ 『経済学原理』             | ⑧ 『経済学の国民的体系』 |

〔問 3〕 下線部(2)に関して、市場の失敗をもたらす要因の記述として誤っているものを以下の選択肢①～⑤の中から 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 特定の人の消費を排除できないという性質をもっている財は、費用を負担せず利用する人(フリーライダー)が存在するという問題があり、市場にまかせると供給が過少になる。
- ② 設備投資にかかる費用が大きい産業では、企業が新たに参入しにくいいため、自然独占となる傾向がある。この場合、市場にまかせておくと、財・サービスの価格が高く設定され、消費者の利益が損なわれるという問題がある。
- ③ 市場での取引を通じることなく、他の経済主体に利益を与える場合がある。企業は他の経済主体に与える利益を考慮せずに経済活動をおこなうため、結果として社会的に望ましい量に比べて供給が過少になる傾向がある。
- ④ 市場への参入・退出が自由であり、差別化された財はなく、売り手と買い手の間で情報の非対称性が存在せず、各経済主体の規模は小さくて無数に存在し、誰も価格支配力を持たない場合、価格が限界費用と等しく決定され、生産者余剰が小さくなってしまう。
- ⑤ 市場での取引を通じることなく、他の経済主体に不利益をもたらしたりする場合がある。企業は公害による社会的な損失を考慮せずに生産をおこなう結果、供給が過剰になる。

〔問４〕 完全競争的な，ある財市場を考えよう。財の売り手と買い手の行動を表す曲線がグラフに描かれているとする。



ここで，政府が価格規制を実施して，財価格の下限を500円に設定したとする。このとき，この財の取引量は何個であるか。答えなさい。

〔問５〕 〔問４〕の財の均衡価格が上昇し，かつ，均衡取引量が減少するのは，どのような要因によるものか。以下の選択肢①～⑤の中から１つ選び，その番号を答えなさい。

- ① 買い手の所得の増加
- ② 企業の生産技術の革新
- ③ 消費者の財に対する選好の高まり
- ④ 企業の原材料価格の高騰
- ⑤ この財と類似した財(代替財)の価格の低下

#### Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

第二次世界大戦後、植民地であった発展途上国の多くは政治的には独立したが、今日においても経済的自立の難しい国は多い。その主な要因の一つとして、植民地時代から続く特定の一次製品の生産に依存する経済から脱却できていない点が挙げられる。<sup>(1)</sup>その他、様々な要因を背景として、先進国と発展途上国の経済格差やそれに伴う諸問題が指摘されており、それらは南北問題と呼ばれている。

先進諸国によって1961年に設立された経済協力開発機構(OECD)は、その下部機関として  (DAC)を設置し、発展途上国に対する経済支援の拡大に踏み出した。 は、<sup>(2)</sup>政府開発援助(ODA)を調整・促進し、1970年代にODAの支出目標を国民総生産(GNP)比  %としている(現在は、国民総所得比  %)。一方で、発展途上国が主導権を握る国連総会直属の常設機関として国連貿易開発会議()が設立された。1964年、第1回の国連貿易開発会議において「 報告」が行われ、出席した発展途上国は「 よりも  を」をスローガンに結集し、南北問題解決に向けて歩み出した。

ところが、1980年代に入ると、発展途上国の間の格差も表面化してきた。発展途上国の中でも、産油国や新興工業経済地域()では所得が急増し生活水準も向上したが、その一方で、人間としての必要最低限の生活水準を満たせない絶対的貧困や、飢餓に苦しむ後発発展途上国も存在する。このような問題を解決するために、様々な試みがなされており、2000年には、国連で2015年までに達成すべき  が採択された。

〔問1〕 文中の空欄  ～  について、もっとも適切な語句を入れなさい。ただし、 と  には、それぞれ漢字2文字を書きなさい。

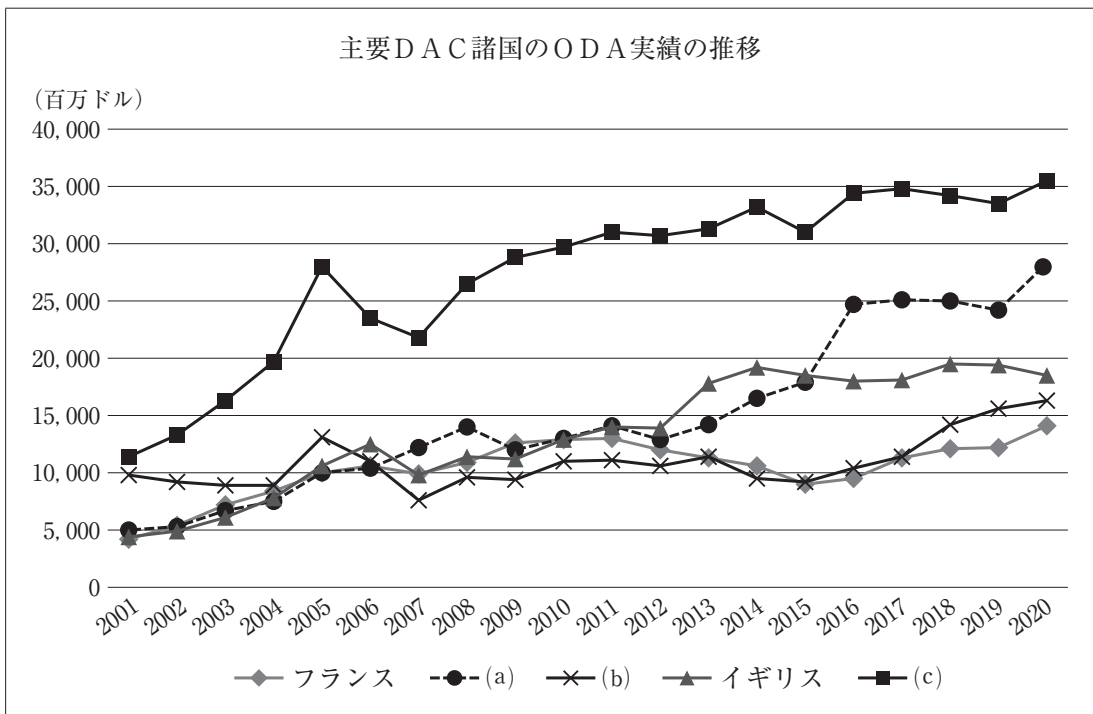


〔問 2〕 文中の空欄 ア ～ エ について、もっとも適切な語句や数値を下記の中から選び、その記号を書きなさい。

- |           |           |               |
|-----------|-----------|---------------|
| ① N I E S | ② N A T O | ③ U N C T A D |
| ④ S D G s | ⑤ W H O   | ⑥ M D G s     |
| ⑦ 0.07    | ⑧ 0.7     | ⑨ 7           |

〔問 3〕 下線部(1)のような経済を何というか。カタカナで書きなさい。

〔問 4〕 この折れ線グラフは、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの下線部(2)の実績の推移を表したものである。(a)～(c)に当てはまるもっとも適切な国名を答えなさい。



出所：『開発協力白書』（外務省）

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>)